

病院事業会計決算審査

写

23町監第42号の3
2023年8月21日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也


令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 3 9
1	審査の種類	1 3 9
2	審査の期間	1 3 9
3	審査の対象	1 3 9
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3 9
第2	審査の結果	1 4 0
1	決算概要	1 4 0
(1)	経営成績	1 4 0
(2)	財政状態	1 4 0
2	審査意見	1 4 1
第3	決算の概況	1 4 6
1	経営成績	1 4 6
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 6
(2)	損益計算書	1 4 7
2	財政状態	1 5 5
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 5
(2)	貸借対照表	1 5 6
3	剰余金計算書	1 5 8
4	欠損金処理計算書（案）	1 5 8
5	キャッシュ・フローの状況	1 5 9
6	財務分析	1 6 0
(1)	経常収支比率	1 6 0
(2)	医業収支比率	1 6 1
(3)	自己収支比率	1 6 2
(4)	流動比率	1 6 3
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 4

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1，000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7  **中期経営計画** 印は、町田市民病院第4次中期経営計画において主要な取組として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2023年 6月23日
至 2023年 7月27日

3 審査の対象

令和4年度（2022年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和4年度（2022年度）の経営成績及び令和5年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,533,037,981		11,118,408,738	△ 414,629,243	△ 3.6
医業費用	13,230,560,952		13,507,182,268	276,621,316	2.1
医業利益(△損失)	△ 1,697,522,971		△ 2,388,773,530	△ 691,250,559	△ 40.7
医業外収益	4,052,704,372		3,372,905,431	△ 679,798,941	△ 16.8
医業外費用	900,441,020		766,796,817	△ 133,644,203	△ 14.8
経常利益(△損失)	1,454,740,381		217,335,084	△ 1,237,405,297	△ 85.1
特別利益	41,008,017		117,344,173	76,336,156	186.1
特別損失	93,275,289		143,109,057	49,833,768	53.4
当年度純利益 (△純損失)	1,402,473,109		191,570,200	△ 1,210,902,909	△ 86.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
資産合計	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9	
固定資産	11,538,510,340	62.5	11,388,317,131	64.2	△ 150,193,209	△ 1.3	
流動資産	6,935,472,760	37.5	6,362,062,510	35.8	△ 573,410,250	△ 8.3	
負債合計	16,282,184,400	88.1	15,367,010,741	86.6	△ 915,173,659	△ 5.6	
固定負債	12,376,234,564	67.0	11,725,259,098	66.1	△ 650,975,466	△ 5.3	
流動負債	3,279,927,853	17.8	2,845,267,519	16.0	△ 434,660,334	△ 13.3	
繰延収益	626,021,983	3.4	796,484,124	4.5	170,462,141	27.2	
資本合計	2,191,798,700	11.9	2,383,368,900	13.4	191,570,200	8.7	
資本金	4,304,540,008	23.3	4,304,540,008	24.3	0	0.0	
剰余金	△ 2,112,741,308	△ 11.4	△ 1,921,171,108	△ 10.8	191,570,200	9.1	
負債・資本合計	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9	

2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ12億1,090万3千円(86.3%)悪化し、当年度純利益は、1億9,157万円となった。

収益的収支のうち、医業損失額は、23億8,877万4千円となった。

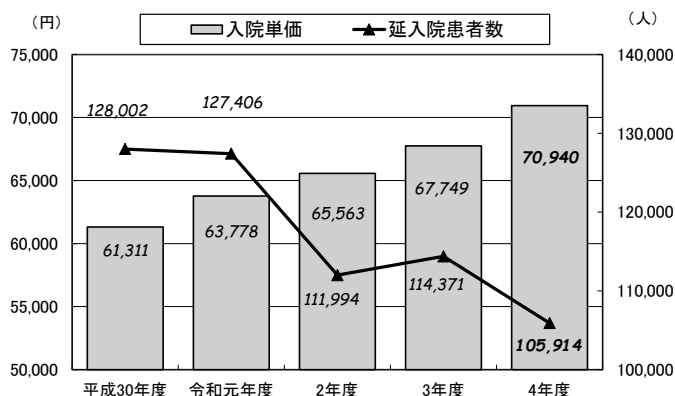
前年度に比べ医業収益が4億1,462万9千円(3.6%)減少し、医業費用が2億7,662万1千円(2.1%)増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ6億9,125万1千円(40.7%)増加した。

医業収益の減少は主に、入院収益2億3,495万8千円(3.0%)、外来収益1億3,816万5千円(4.5%)の減少である。

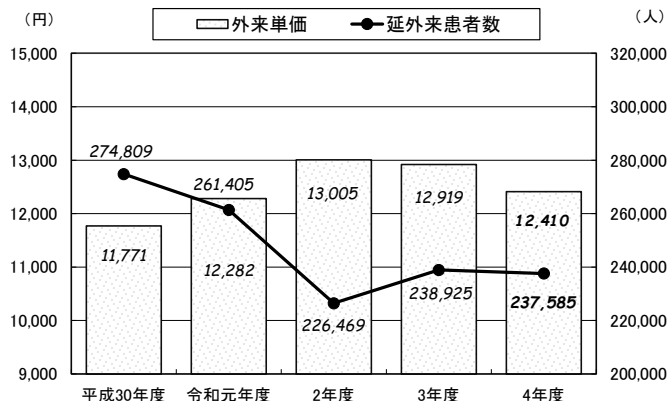
単価は入院のみ上昇しており、延患者数は入院及び外来ともに減少している。入院単価の上昇は主に、入院期間の適正化に努めたことや新たな加算を取得したことなどによるものである。入院及び外来の延患者数の減少は、新型コロナウイルス感染症患者の受入のために一部の病棟を休床したことや新型コロナウイルスの院内感染に対応するため、受入制限措置を行ったことなどによるものである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。

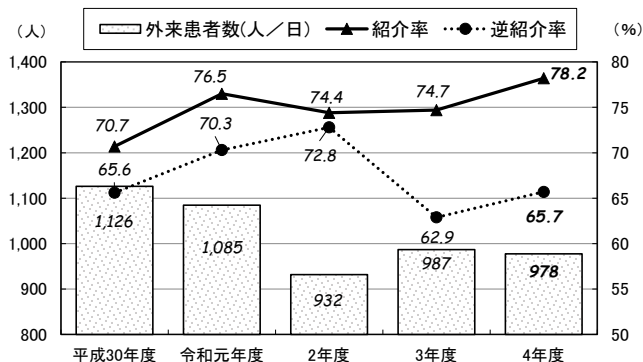
延入院患者数及び入院単価の推移



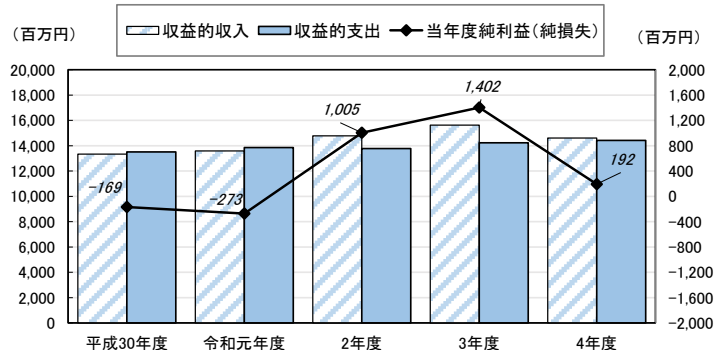
延外来患者数及び外来単価の推移



外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移

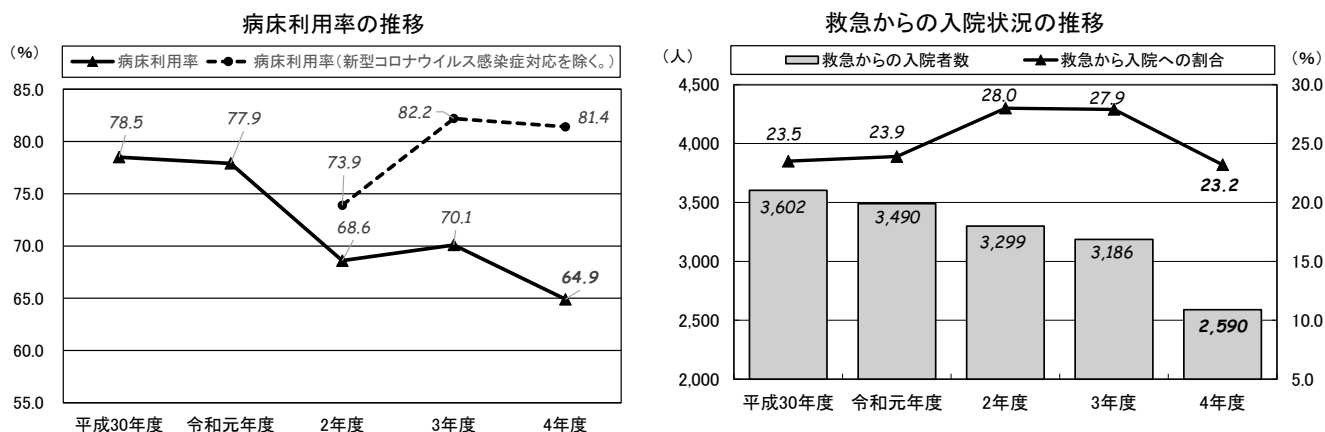


当年度純損益の推移



病床利用率は、前年度に比べ5.2ポイント低下し、64.9%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は、81.4%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ596人減少し、2,590人となった。救急から入院への割合は4.7ポイント低下し、23.2%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



医業費用の増加は主に、給与費が1億1,056万7千円（1.4%）、経費が8,971万5千円（4.2%）、減価償却費が2億4,026万2千円（30.7%）増加したことなどによるものである。

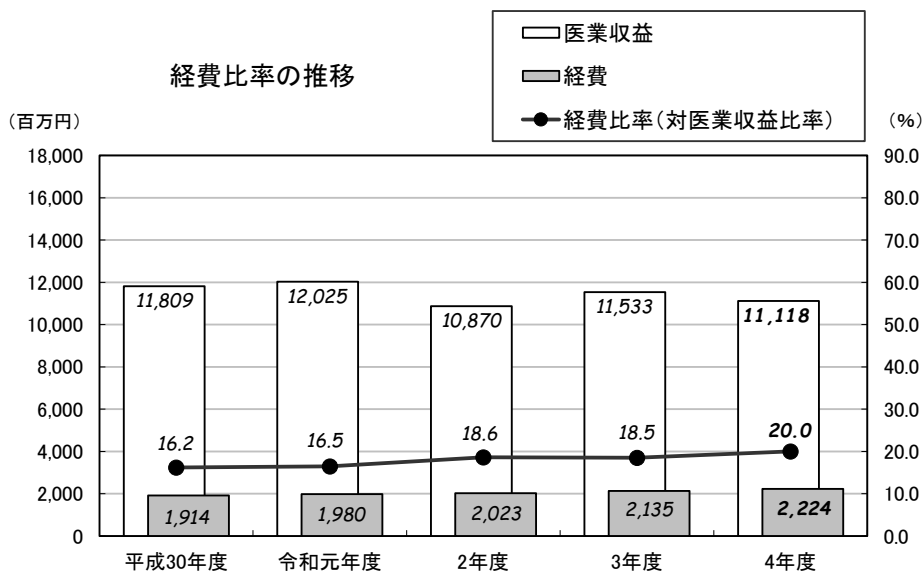
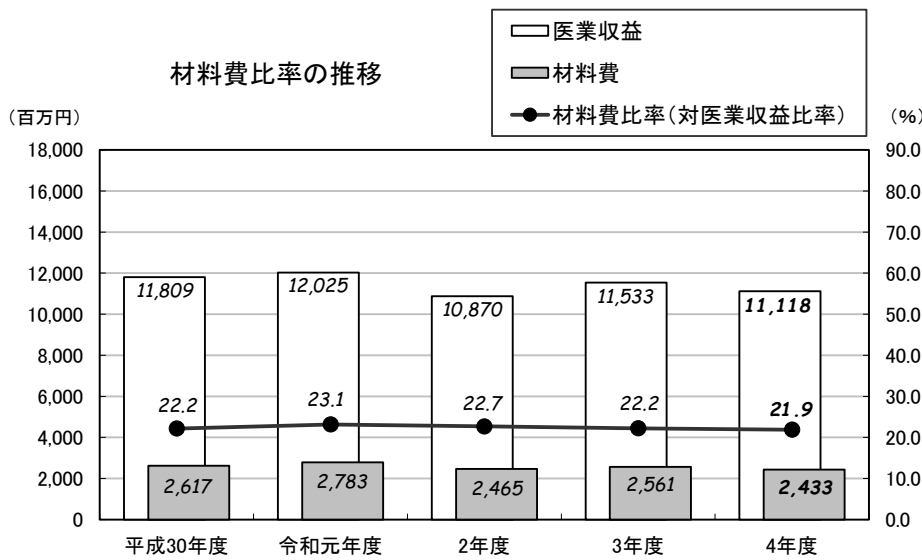
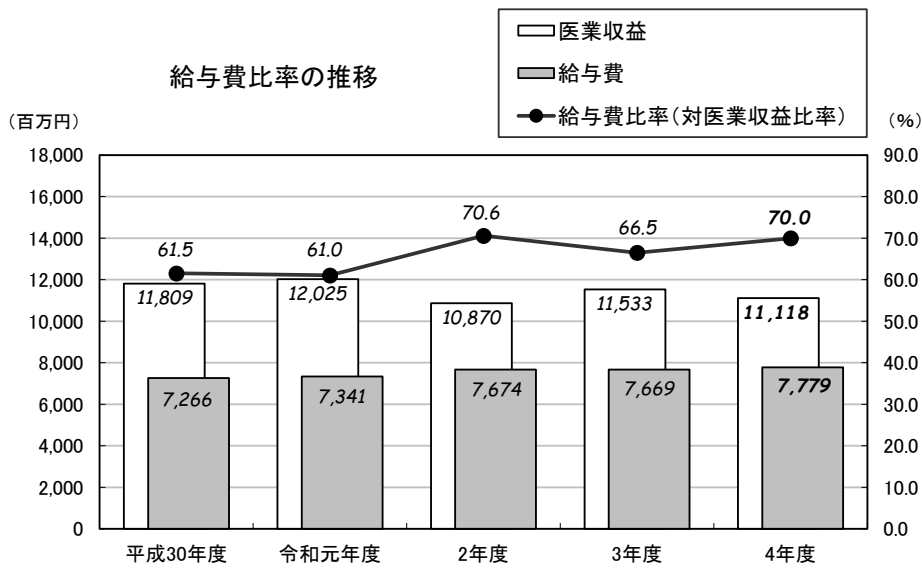
給与費の増加は主に、看護職の処遇改善を行ったことなどによるものである。

経費の増加は主に、原油価格高騰による光熱水費の増加などによるものである。

減価償却費の増加は主に、2021年度末に実施した医療情報システムの更新などによるものである。

なお、診療材料費について価格交渉やより安価な製品に切替えを進めた結果、材料費は、1億2,760万4千円（5.0%）減少した。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金11億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰り入れた。

資本的収支については、収支不足額9億3,482万8千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ5億8,013万3千円減少した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などがあったことから、資金は減少した。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	2,645,110,613	4,816,347,534	2,171,236,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,949,684,425	374,734,859	△ 2,574,949,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,687,301	△ 576,227,506	786,459,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,239,797	△ 378,640,210	△ 962,880,007
資金期末残高	4,816,347,534	4,236,214,677	△ 580,132,857
資金増加額	2,171,236,921	△ 580,132,857	△ 2,751,369,778

当年度の経常収支比率は101.5%となり、前年度に比べ8.8ポイント低下した。経常収支比率の低下は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度に比べ4億1,462万9千円(3.6%)減少するとともに、給与費、経費、減価償却費等の医業費用が前年度に比べ2億7,662万1千円(2.1%)増加したこと、また、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の減少などにより、前年度に比べ医業外収益が6億7,979万9千円(16.8%)減少したことなどによる。

市民病院によれば、2022年度は、次のような取組を行った。

収支面では、入院期間の適正化や新たな加算の取得等により、入院単価の上昇を図ったほか、ベンチマークを活用し材料費を縮減させ、手術室の効率的な運用に取り組んだ。また、働き方改革では、2024年から施行される医師の時間外労働規制に対応するための指針整備を行い、時差勤務の導入などにより、時間外勤務の削減や職員のワークライフバランスの充実を図ったという。

2022年度は補助金により最終利益を確保したが、患者数は前年度から大きく減少し、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

12月には、南多摩保健医療圏の医療機関で初めてとなる内視鏡手術支援ロボットダヴィンチを導入したほか、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更されることに伴い、休床とした病棟を段階的に再開し、ハイケアユニットの開設準備を進めるなど、収益改善に向けた取組みに着手したことは評価できる。患者数、病床利用率の回復は喫緊の課題であり、今後も、スピード感をもって経営の改善を図りたい。

医療の質については、患者の意向・ニーズ・価値を尊重した医療の提供の重要性が高まってきている。2022年度から開始した、ベンチマーキングを可能とする患者アンケートは、医療の質の指標として国際的に重視されており、その分析結果からは取り組むべき課題が明らかにされた。これらの評価・活用を着実に推進し、医療の質のさらなる向上を目指されたい。

地域における中核病院として良質な医療を継続的に提供する体制を確保し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されることを望むものである。

(注) ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後に一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,146,697,000	525,986,000	14,672,683,000	14,669,155,514	△ 3,527,486	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 60,621,528円)
第1項 医 業 収 益	12,710,778,000	△ 1,274,014,000	11,436,764,000	11,142,296,650	△ 294,467,350	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 23,887,912円)
第2項 医業外収益	1,409,743,000	1,800,000,000	3,209,743,000	3,402,822,177	193,079,177	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 30,041,102円)
第3項 特 別 利 益	26,176,000	0	26,176,000	124,036,687	97,860,687	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 6,692,514円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	15,701,016,000	△ 348,062,000	0	15,352,954,000	14,467,441,298	885,512,702	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 328,532,019円)
第1項 医 業 費 用	15,069,911,000	△ 335,062,000	0	14,734,849,000	13,832,247,758	902,601,242	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 325,065,490円)
第2項 医業外費用	527,639,000	△ 13,000,000	0	514,639,000	491,943,726	22,695,274	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,325,772円)
第3項 特 別 損 失	73,466,000	0	0	73,466,000	143,249,814	△ 69,783,814	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 140,757円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きで会計処理によっている。

(2) 損益計算書

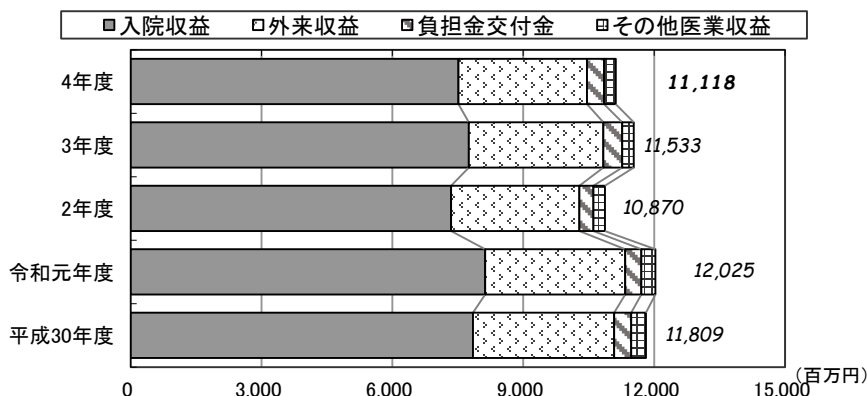
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	10,869,921,579	11,533,037,981	11,118,408,738	△ 414,629,243	△ 3.6
入院収益	7,342,707,503	7,748,504,875	7,513,546,900	△ 234,957,975	△ 3.0
外来収益	2,945,244,252	3,086,594,877	2,948,429,893	△ 138,164,984	△ 4.5
負担金交付金	322,183,000	431,173,000	388,499,000	△ 42,674,000	△ 9.9
その他医業収益	259,786,824	266,765,229	267,932,945	1,167,716	0.4
医業費用	12,924,638,043	13,230,560,952	13,507,182,268	276,621,316	2.1
給与費	7,674,209,990	7,668,535,534	7,779,102,486	110,566,952	1.4
材料費	2,464,853,346	2,560,725,875	2,433,121,434	△ 127,604,441	△ 5.0
経費	2,022,991,028	2,134,648,421	2,224,363,873	89,715,452	4.2
減価償却費	734,607,455	782,154,304	1,022,416,391	240,262,087	30.7
資産減耗費	13,730,077	67,552,729	27,108,011	△ 40,444,718	△ 59.9
研究研修費	14,246,147	16,944,089	21,070,073	4,125,984	24.4
医業利益(損失)	△ 2,054,716,464	△ 1,697,522,971	△ 2,388,773,530	△ 691,250,559	△ 40.7
医業外収益	3,854,954,829	4,052,704,372	3,372,905,431	△ 679,798,941	△ 16.8
受取利息配当金	559,046	564,352	1,017,480	453,128	80.3
国庫補助金	218,310,000	21,535,672	9,583,000	△ 11,952,672	△ 55.5
都補助金	2,176,899,800	2,864,522,665	2,179,596,700	△ 684,925,965	△ 23.9
負担金交付金	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	80,674,000	12.8
長期前受金戻入	80,426,000	119,487,662	124,493,744	5,006,082	4.2
その他医業外収益	182,111,983	415,767,021	346,713,507	△ 69,053,514	△ 16.6
医業外費用	770,465,819	900,441,020	766,796,817	△ 133,644,203	△ 14.8
支払利息及び企業債取扱諸費	203,595,934	189,718,459	176,208,729	△ 13,509,730	△ 7.1
保育室運営費	32,294,932	27,621,731	22,817,973	△ 4,803,758	△ 17.4
職員住宅管理費	28,391,997	27,685,868	29,737,889	2,052,021	7.4
駐車場管理費	8,794,142	8,917,224	10,044,694	1,127,470	12.6
公衆電話使用料	139,643	125,238	127,722	2,484	2.0
雑損失	497,249,171	646,372,500	527,859,810	△ 118,512,690	△ 18.3
経常利益(損失)	1,029,772,546	1,454,740,381	217,335,084	△ 1,237,405,297	△ 85.1
特別利益	48,204,757	41,008,017	117,344,173	76,336,156	186.1
過年度損益修正益	48,204,757	41,008,017	117,344,173	76,336,156	186.1
特別損失	73,464,607	93,275,289	143,109,057	49,833,768	53.4
過年度損益修正損	73,464,607	93,275,289	143,109,057	49,833,768	53.4
当年度純利益(純損失)	1,004,512,696	1,402,473,109	191,570,200	△ 1,210,902,909	△ 86.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	1,402,473,109	39.4
当年度未処理欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	191,570,200	8.9

ア 医業収益

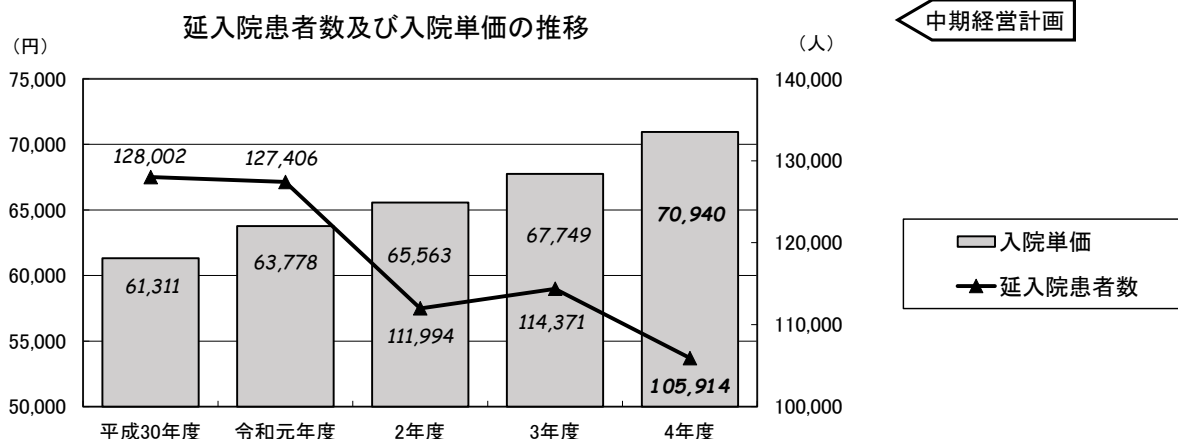
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ8,457人(7.4%)減少し、105,914人となった。入院単価は、前年度に比べ3,191円(4.7%)増加し、70,940円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



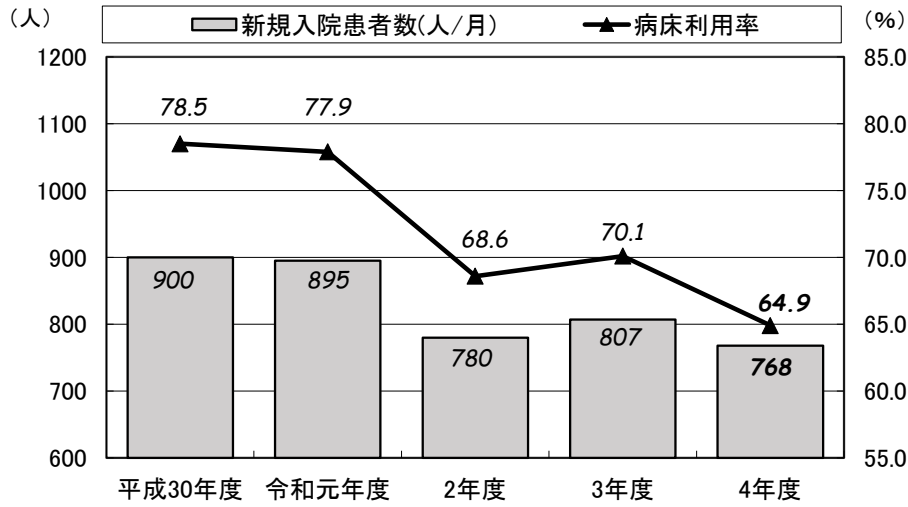
【入院】

(単位 人・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	38,743	39,305	38,352	39,355	35,777	△ 9.1
循環器内科	10,001	8,497	7,923	7,312	7,264	△ 0.7
外 科	14,365	15,467	14,702	15,245	13,167	△ 13.6
心臓血管外科	2,162	3,335	2,306	2,211	2,024	△ 8.5
整形外科	16,790	16,865	12,428	13,066	11,915	△ 8.8
脳神経外科	7,315	7,618	6,966	6,482	6,485	0.0
脳神経内科	4,472	5,463	5,712	5,092	3,292	△ 35.3
形成外科	671	761	637	451	360	△ 20.2
小 児 科	3,963	3,835	2,063	2,174	2,035	△ 6.4
新生児内科	2,703	2,235	2,006	3,191	2,386	△ 25.2
皮膚科	736	623	258	155	289	86.5
泌尿器科	8,971	8,195	7,246	7,320	7,110	△ 2.9
産婦人科	12,246	10,141	8,033	8,733	9,138	4.6
眼 科	1,800	2,257	1,857	1,338	1,485	11.0
耳鼻咽喉科	1,712	1,476	-	867	1,912	120.5
歯科・口腔外科	1,352	1,333	1,505	1,379	1,275	△ 7.5
総 計	128,002	127,406	111,994	114,371	105,914	△ 7.4

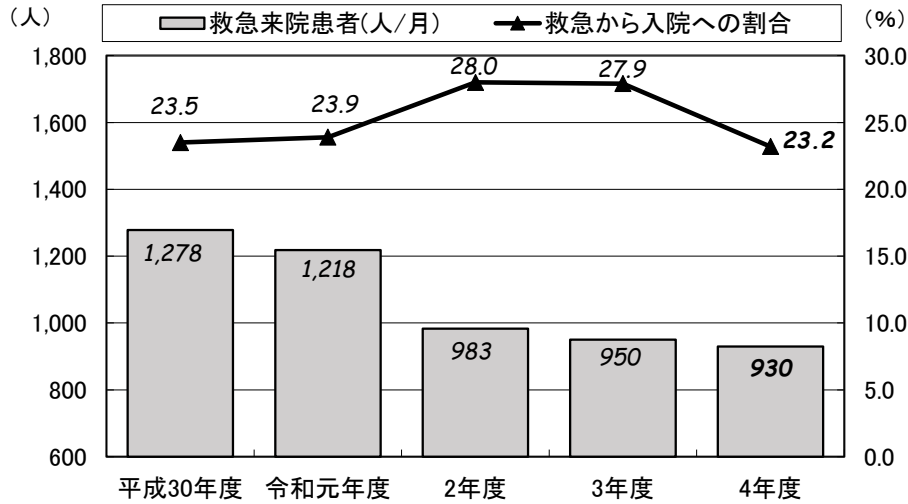
■は各診療科及び延患者数の最大値

新規入院患者数と病床利用率の推移

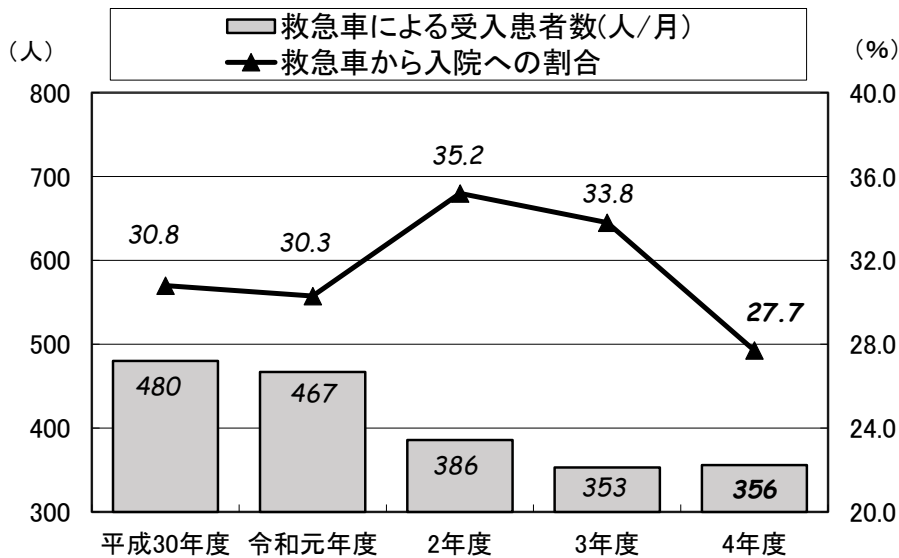


中期経営計画

救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



救急車による受入患者数と入院割合の推移

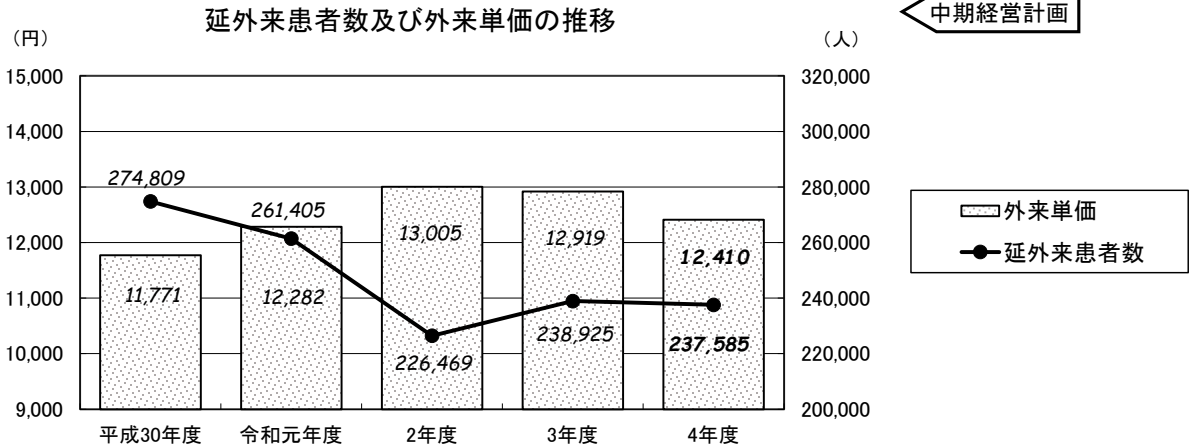


中期経営計画

(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ1,340人(0.6%)減少し、237,585人となった。外来単価は、前年度に比べ509円(3.9%)減少し、12,410円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位 人・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	57,780	54,443	51,270	52,563	51,319	△ 2.4
循環器内科	19,955	18,691	16,505	17,229	17,610	2.2
漢方内科	3,270	3,256	-	-	-	-
外 科	17,736	17,844	17,025	17,876	16,733	△ 6.4
心臓血管外科	1,587	1,958	1,716	1,791	1,838	2.6
整形外科	22,593	22,560	16,667	17,865	16,063	△ 10.1
脳神経外科	6,220	5,737	5,462	5,597	5,467	△ 2.3
脳神経内科	6,476	6,969	6,820	7,336	6,224	△ 15.2
形成外科	4,331	4,270	3,290	3,765	3,945	4.8
精神科	18,492	18,137	16,991	16,963	16,573	△ 2.3
小児科	14,938	13,894	10,151	10,681	10,376	△ 2.9
新生児内科	196	134	162	169	174	3.0
皮膚科	12,364	11,367	9,871	10,309	10,911	5.8
泌尿器科	22,532	20,110	18,310	19,336	18,807	△ 2.7
産婦人科	18,652	17,833	15,632	16,401	17,696	7.9
眼 科	14,082	12,995	12,430	12,316	12,084	△ 1.9
耳鼻咽喉科	9,105	7,866	3,946	4,933	6,526	32.3
放射線科	1,546	914	657	572	580	1.4
麻酔科	1,734	1,894	1,523	1,675	1,860	11.0
歯科・口腔外科	21,220	20,533	18,041	21,548	22,799	5.8
総 計	274,809	261,405	226,469	238,925	237,585	△ 0.6

は各診療科及び延患者数の最大値

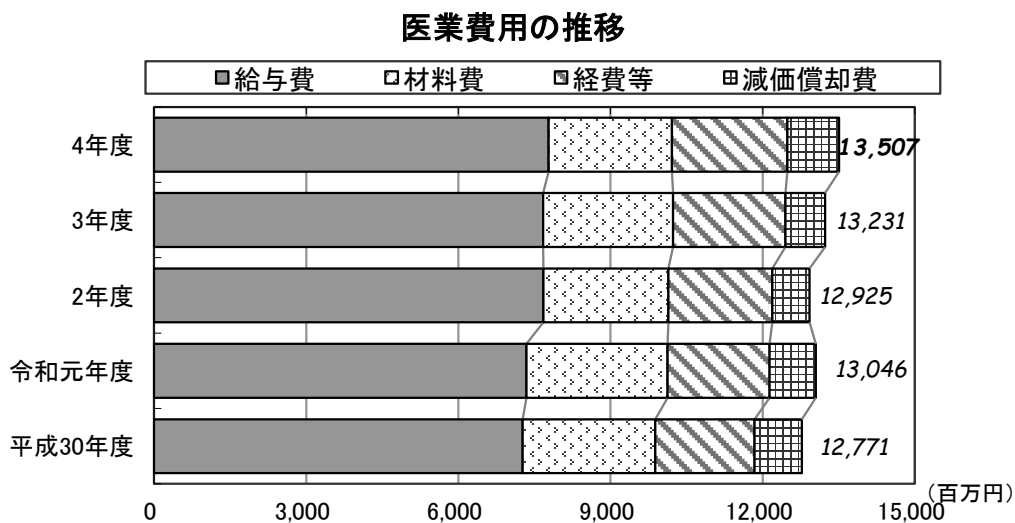
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位 円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,100,000,000	1,098,000,000	1,518,831,000	1,062,000,000	1,100,000,000	38,000,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.3)	(8.1)	(10.3)	(6.8)	(7.6)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	391,170,000	370,758,000	322,183,000	431,173,000	388,499,000	△ 42,674,000
(医業収益に占める割合)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	80,674,000
(医業外収益に占める割合)	(47.2)	(47.6)	(31.0)	(15.6)	(21.1)	

イ 医業費用



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

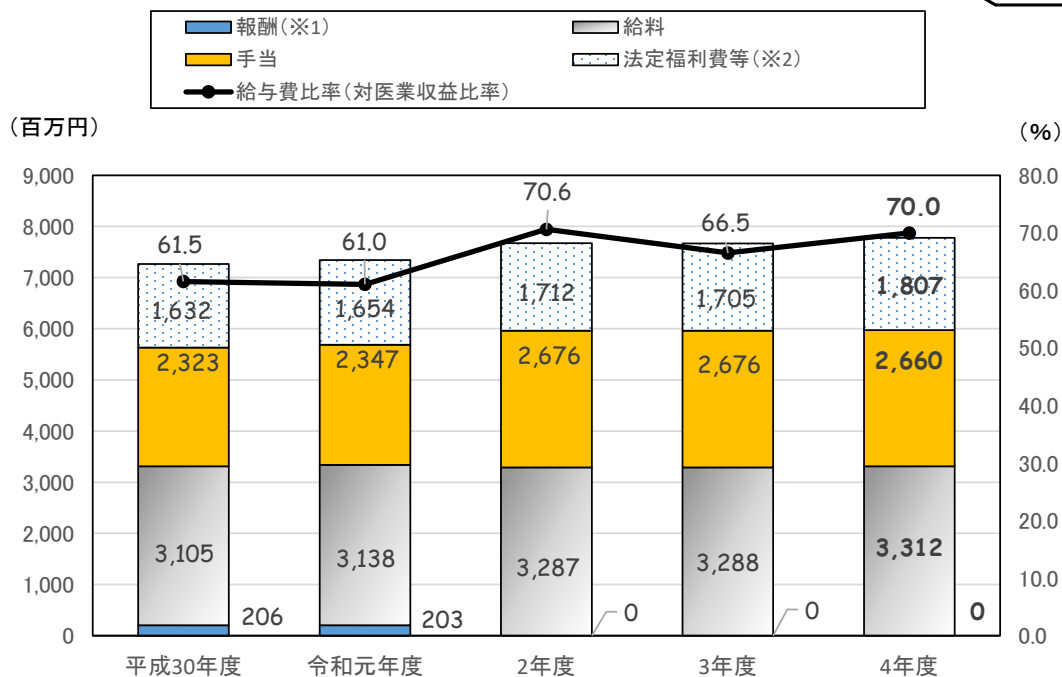
(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,674,209,990	100.0	7,668,535,534	100.0	△ 0.1	7,779,102,486	100.0	110,566,952	1.4
給料	3,286,561,043	42.8	3,288,102,432	42.9	0.0	3,311,535,341	42.6	23,432,909	0.7
手当	2,675,819,784	34.9	2,675,831,811	34.9	0.0	2,660,147,443	34.2	△ 15,684,368	△ 0.6
法定福利費	987,648,389	12.9	1,007,746,003	13.1	2.0	1,029,461,509	13.2	21,715,506	2.2
退職給付費	271,501,774	3.5	249,833,288	3.3	△ 8.0	308,078,193	4.0	58,244,905	23.3
賞与引当金繰入額	388,169,000	5.1	383,727,000	5.0	△ 1.1	398,180,000	5.1	14,453,000	3.8
法定福利費引当金繰入額	64,510,000	0.8	63,295,000	0.8	△ 1.9	71,700,000	0.9	8,405,000	13.3

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 61.2%に対して、当年度 70.0%となり、前年度から 3.5ポイント上昇した。

給与費比率及び内訳の推移

中期経営計画



※1: 報酬については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料に統合された
 ※2: 法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材料費	2,464,853,346	100.0	2,560,725,875	100.0	3.9	2,433,121,434	100.0	△ 127,604,441	△ 5.0
薬品費	1,377,211,948	55.9	1,399,154,471	54.6	1.6	1,406,089,937	57.8	6,935,466	0.5
診療材料費	1,005,881,819	40.8	1,078,982,746	42.1	7.3	948,769,000	39.0	△ 130,213,746	△ 12.1
給食材料費	62,903,042	2.6	65,425,640	2.6	4.0	61,870,515	2.5	△ 3,555,125	△ 5.4
医療消耗品費	18,856,537	0.8	17,163,018	0.7	△ 9.0	16,391,982	0.7	△ 771,036	△ 4.5

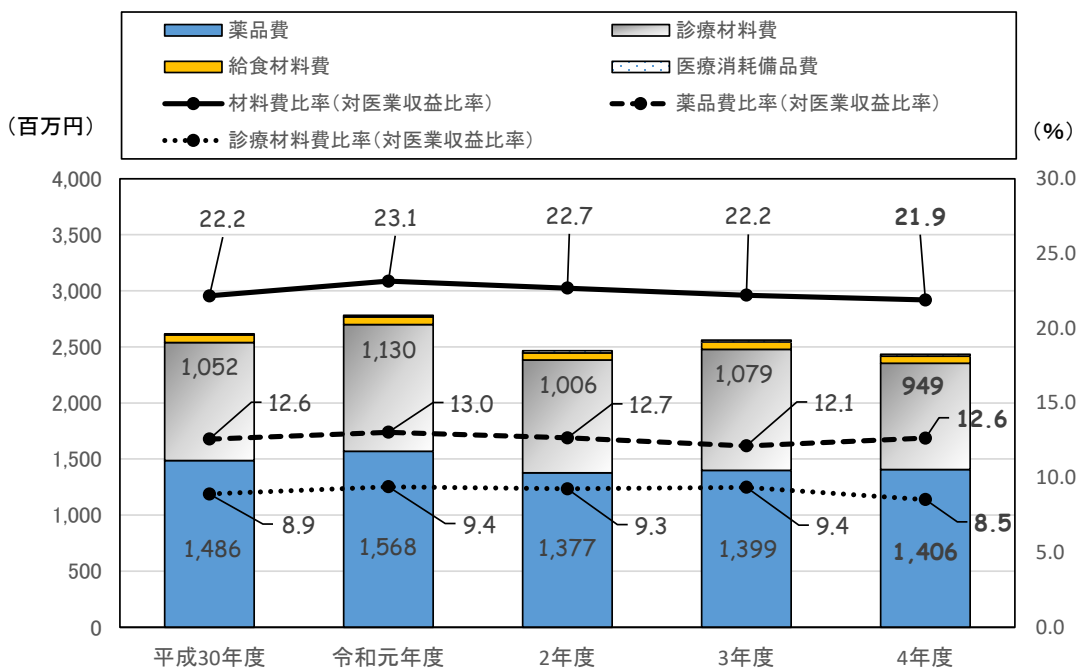
材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 21.9%に対して、当年度 21.9%となり、前年度から 0.3ポイント低下した。

薬品費比率（医業収益に対する薬品費の割合）は、当年度 12.6%となり、前年度から 0.5ポイント上昇した。

診療材料費比率（医業収益に対する診療材料費の割合）は、当年度 8.5%となり、前年度から 0.9ポイント低下した。

材料費、薬品費及び診療材料費の各比率並びに内訳の推移

中期経営計画



(ウ) 経費

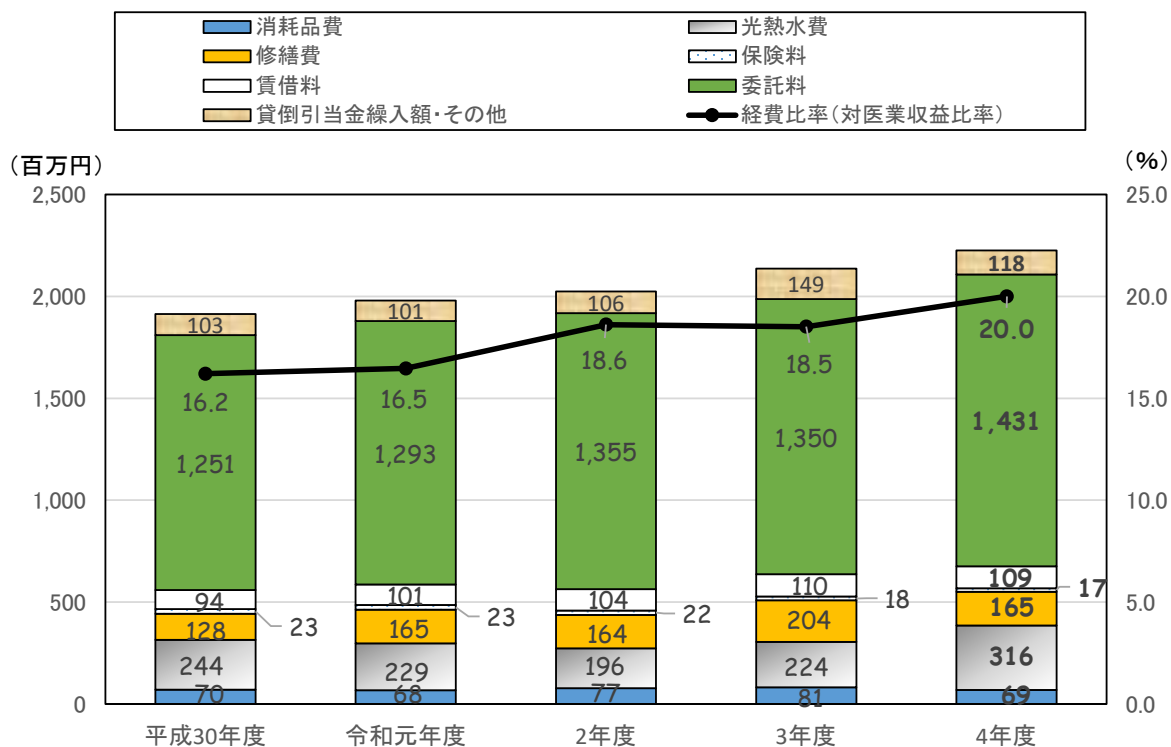
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

経費	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	2,022,991,028	100.0	2,134,648,421	100.0	5.5	2,224,363,873	100.0	89,715,452	4.2
消耗品費	76,756,404	3.8	81,009,231	3.8	5.5	69,160,801	3.1	△ 11,848,430	△ 14.6
光熱水費	195,953,740	9.7	223,573,033	10.5	14.1	316,001,622	14.2	92,428,589	41.3
修繕費	163,665,526	8.1	203,577,256	9.5	24.4	164,577,030	7.4	△ 39,000,226	△ 19.2
保険料	21,997,632	1.1	18,171,149	0.9	△ 17.4	16,771,136	0.8	△ 1,400,013	△ 7.7
賃借料	103,853,127	5.1	109,796,410	5.1	5.7	108,872,749	4.9	△ 923,661	△ 0.8
委託料	1,354,942,862	67.0	1,349,556,687	63.2	△ 0.4	1,431,222,084	64.3	81,665,397	6.1
貸倒引当金繰入	3,665,322	0.2	4,796,694	0.2	30.9	3,694,996	0.2	△ 1,101,698	△ 23.0
その他	102,156,415	5.0	144,167,961	6.8	41.1	114,063,455	5.1	△ 30,104,506	△ 20.9

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値16.3%に対して、当年度20.0%となり、前年度から1.5ポイント上昇した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度) (%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与費比率	61.2	61.0	61.0	61.0	61.1
材料費比率	21.9	21.7	21.7	21.6	21.7
経費比率	16.3	16.3	16.5	16.7	16.9

2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	951,430,000	0	951,430,000	713,918,000	△ 237,512,000	
第1項 企業債	639,200,000	0	639,200,000	391,900,000	△ 247,300,000	
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 国庫補助金	27,005,000	0	27,005,000	44,110,000	17,105,000	
第4項 都補助金	89,224,000	0	89,224,000	81,908,000	△ 7,316,000	
第5項 他会計補助金 負担金交付金	196,000,000	0	196,000,000	196,000,000	0	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	1,775,970,000	0	0	1,775,970,000	98,351,330	0	1,874,321,330	1,648,746,382	225,574,948	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 79,836,924円)
第1項 建設改良費	1,010,430,000	0	0	1,010,430,000	98,351,330	0	1,108,781,330	883,206,860	225,574,470	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 79,836,924円)
第2項 企業債 償還金	765,540,000	0	0	765,540,000	0	0	765,540,000	765,539,522	478	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が7億1,391万8千円であるのに対し、資本的支出の決算額は16億4,874万6千円であり、9億3,482万8千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額321万6千円及び過年度分損益勘定留保資金9億3,161万3千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	10,897,564,819	70.3	11,538,510,340	62.5	11,388,317,131	64.2	△ 150,193,209	△ 1.3
有形固定資産	10,792,356,911	69.6	11,433,211,442	61.9	11,183,157,985	63.0	△ 250,053,457	△ 2.2
土地	1,472,330,637	9.5	1,472,330,637	8.0	1,472,330,637	8.3	0	0.0
建物	8,204,773,264	52.9	7,653,333,991	41.4	7,163,796,187	40.4	△ 489,537,804	△ 6.4
建物	20,110,808,534		20,118,978,384		20,190,498,384		71,520,000	0.4
建物減価償却累計額	△ 11,906,035,270		△ 12,465,644,393		△ 13,026,702,197		△ 561,057,804	4.5
器械備品	1,094,537,610	7.1	2,291,736,001	12.4	2,519,924,935	14.2	228,188,934	10.0
器械備品	6,325,212,276		6,871,400,346		7,125,589,272		254,188,926	3.7
器械備品減価償却累計額	△ 5,230,674,666		△ 4,579,664,345		△ 4,605,664,337		△ 25,999,992	0.6
車両運搬具	1,773,400	0.0	1,414,893	0.0	1,056,386	0.0	△ 358,507	△ 25.3
車両運搬具	5,194,070		5,194,070		5,194,070		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,420,670		△ 3,779,177		△ 4,137,684		△ 358,507	9.5
リース資産	18,942,000	0.1	14,395,920	0.1	9,849,840	0.1	△ 4,546,080	△ 31.6
リース資産	22,730,400		22,730,400		22,730,400		0	0.0
リース資産減価償却累計額	△ 3,788,400		△ 8,334,480		△ 12,880,560		△ 4,546,080	54.5
建設仮勘定	-	-	-	-	16,200,000	0.1	16,200,000	皆増
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	102,313,708	0.7	102,404,698	0.6	202,264,946	1.1	99,860,248	97.5
敷金	2,247,000	0.0	2,354,000	0.0	2,299,000	0.0	△ 55,000	△ 2.3
投資有価証券	100,066,708	0.6	100,050,698	0.5	199,965,946	1.1	99,915,248	99.9
流動資産合計	4,597,797,103	29.7	6,935,472,760	37.5	6,362,062,510	35.8	△ 573,410,250	△ 8.3
現金預金	2,645,110,613	17.1	4,816,347,534	26.1	4,236,214,677	23.9	△ 580,132,857	△ 12.0
現金	4,774,220	0.0	5,018,440	0.0	5,018,440	0.0	0	0.0
預金	2,640,336,393	17.0	4,811,329,094	26.0	4,231,196,237	23.8	△ 580,132,857	△ 12.1
未収金	1,907,194,627	12.3	2,073,968,551	11.2	2,077,428,956	11.7	3,460,405	0.2
医業未収金	1,667,388,244	10.8	1,727,885,447	9.4	1,831,885,390	10.3	103,999,943	6.0
医業外未収金	239,106,572	1.5	344,254,400	1.9	245,541,034	1.4	△ 98,713,366	△ 28.7
その他未収金	4,395,000	0.0	4,167,000	0.0	4,715,000	0.0	548,000	13.2
貸倒引当金	△ 3,695,189	0.0	△ 2,338,296	0.0	△ 4,712,468	0.0	△ 2,374,172	101.5
貯蔵品	43,541,863	0.3	43,206,675	0.2	46,468,877	0.3	3,262,202	7.6
薬品	43,386,875	0.3	43,002,463	0.2	46,383,423	0.3	3,380,960	7.9
消耗品	154,988	0.0	204,212	0.0	85,454	0.0	△ 118,758	△ 58.2
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	11,652,858,774	75.2	12,376,234,564	67.0	11,725,259,098	66.1	△ 650,975,466	△ 5.3
	企業債	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	△ 708,094,778	△ 7.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	△ 708,094,778	△ 7.2
	リース債務	15,835,512	0.1	10,834,824	0.1	5,834,136	0.0	△ 5,000,688	△ 46.2
	引当金	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	62,120,000	2.4
	退職給付引当金	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	62,120,000	2.4
	流動負債合計	2,407,754,443	15.5	3,279,927,853	17.8	2,845,267,519	16.0	△ 434,660,334	△ 13.3
	企業債	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	334,455,256	43.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	334,455,256	43.7
	リース債務	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	0	0.0
	未払金	1,136,168,662	7.3	2,010,321,561	10.9	1,210,761,706	6.8	△ 799,559,855	△ 39.8
	医療未払金	811,292,137	5.2	641,277,076	3.5	926,726,769	5.2	285,449,693	44.5
	医療外未払金	142,652,301	0.9	28,662,984	0.2	21,578,105	0.1	△ 7,084,879	△ 24.7
	その他未払金	182,224,224	1.2	1,340,381,501	7.3	262,456,832	1.5	△ 1,077,924,669	△ 80.4
	預り金	48,246,578	0.3	50,544,082	0.3	59,630,347	0.3	9,086,265	18.0
	前受金	-	-	1,500,000	0.0	0	0.0	△ 1,500,000	皆減
	引当金	452,679,000	2.9	447,022,000	2.4	469,880,000	2.6	22,858,000	5.1
	賞与引当金	388,169,000	2.5	383,727,000	2.1	398,180,000	2.2	14,453,000	3.8
	法定福利費引当金	64,510,000	0.4	63,295,000	0.3	71,700,000	0.4	8,405,000	13.3
	繰延収益合計	645,423,114	4.2	626,021,983	3.4	796,484,124	4.5	170,462,141	27.2
	長期前受金	2,567,008,875	16.6	2,628,574,119	14.2	2,924,526,749	16.5	295,952,630	11.3
	収益化累計額	△ 1,921,585,761	△ 12.4	△ 2,002,552,136	△ 10.8	△ 2,128,042,625	△ 12.0	△ 125,490,489	6.3
	負債合計	14,706,036,331	94.9	16,282,184,400	88.1	15,367,010,741	86.6	△ 915,173,659	△ 5.6
資本の部	資本金	4,304,540,008	27.8	4,304,540,008	23.3	4,304,540,008	24.3	0	0.0
	剰余金合計	△ 3,515,214,417	△ 22.7	△ 2,112,741,308	△ 11.4	△ 1,921,171,108	△ 10.8	191,570,200	9.1
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	191,570,200	8.9
	当年度未処理欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	191,570,200	8.9
資本合計	789,325,591	5.1	2,191,798,700	11.9	2,383,368,900	13.4	191,570,200	8.7	
負債・資本合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	△ 723,603,459	△ 3.9	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	剰余金									資本合計
	資本金	資本剰余金					欠損金			
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 2,161,443,543	△ 2,161,443,543	2,191,798,700	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,161,443,543	△ 2,161,443,543	2,191,798,700	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	191,570,200	191,570,200	191,570,200	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	191,570,200	191,570,200	191,570,200	
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 1,969,873,343	△ 1,969,873,343	2,383,368,900	

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 2 億 6, 144 万 4 千円に当年度純利益 1 億 9, 157 万円を加えて、当年度末残高 1 億 6, 987 万 3 千円となった。

4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 1,969,873,343
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 1,969,873,343

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	191,570,200
減価償却費	1,022,416,391
退職給付引当金の増減額	62,120,000
貸倒引当金の増減額	2,374,172
賞与引当金の増減額	14,453,000
法定福利費引当金の増減額	8,405,000
長期前受金戻入額	△ 150,427,611
受取利息及び受取配当金	△ 1,017,480
支払利息	176,208,729
固定資産除却費	26,006,314
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,834,577
未払金の増減額	△ 799,559,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,262,202
前受金の増減額	△ 1,500,000
預り金の増減額	9,086,265
投資有価証券の償還損	16,010
現金収入を伴わない雑収益	△ 1,128,248
小計	549,926,108
利息及び配当金の受取額	1,017,480
利息の支払額	△ 176,208,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,734,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 99,931,258
有形固定資産の取得による支出	△ 798,369,248
敷金の払込による支出	△ 63,000
敷金の返還による収入	118,000
補助金等による収入	126,018,000
一般会計からの繰入金による収入	196,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,227,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	391,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 765,539,522
リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,640,210
資金増加額	△ 580,132,857
資金期首残高	4,816,347,534
資金期末残高	4,236,214,677

6 財務分析

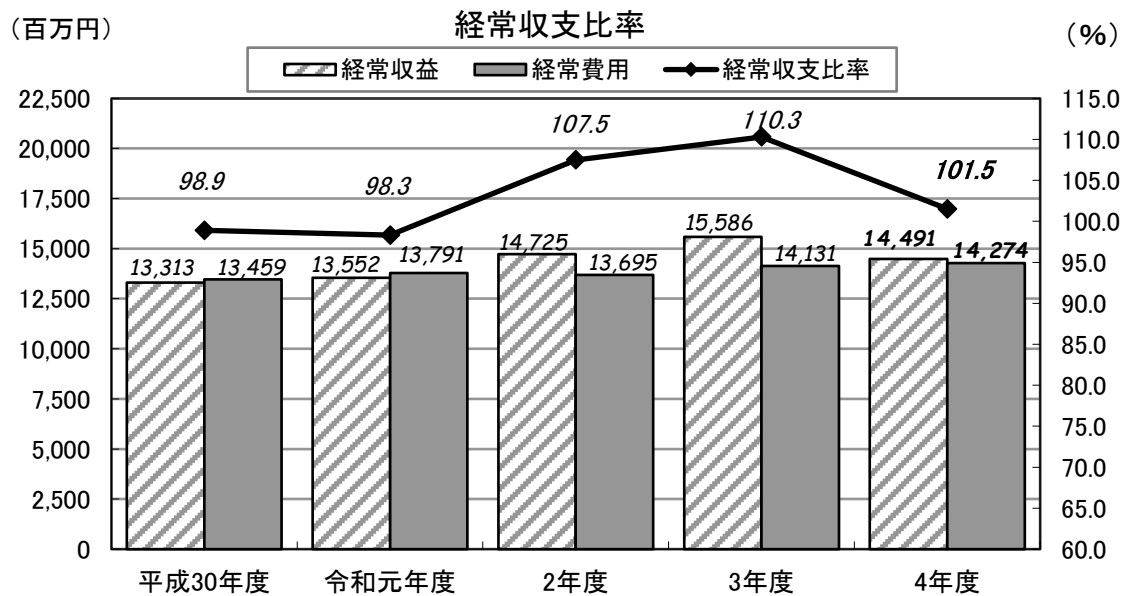
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値98.3%に対して、当年度の実績値は101.5%であり、前年度から8.8ポイント低下し悪化した。

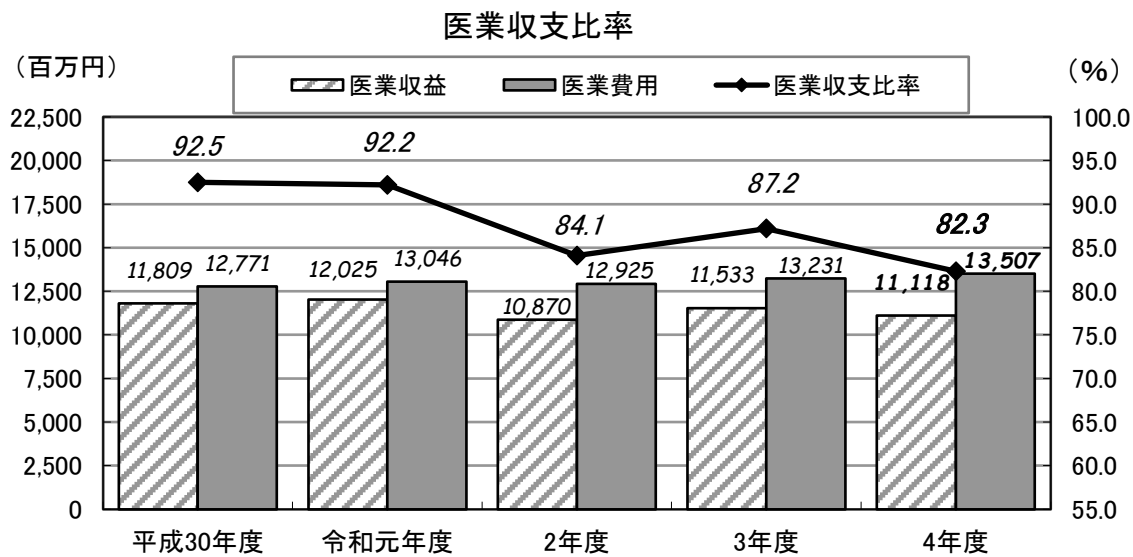


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値92.2%に対して、当年度の実績値は82.3%であり、前年度から4.9ポイント低下し悪化した。

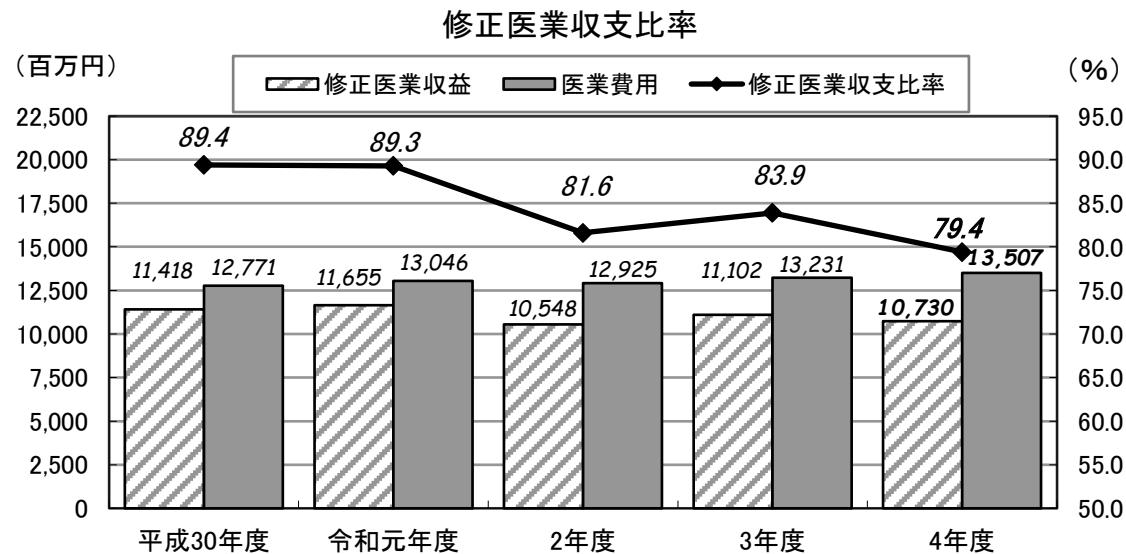


(参考) 修正医業収支比率

医業収益から一般会計負担金を除いて医業費用と対比したものであり、医業本来の収益性を把握することができる指標である。

$$\text{修正医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

当年度の実績値は79.4%であり、前年度から4.5ポイント低下し悪化した。

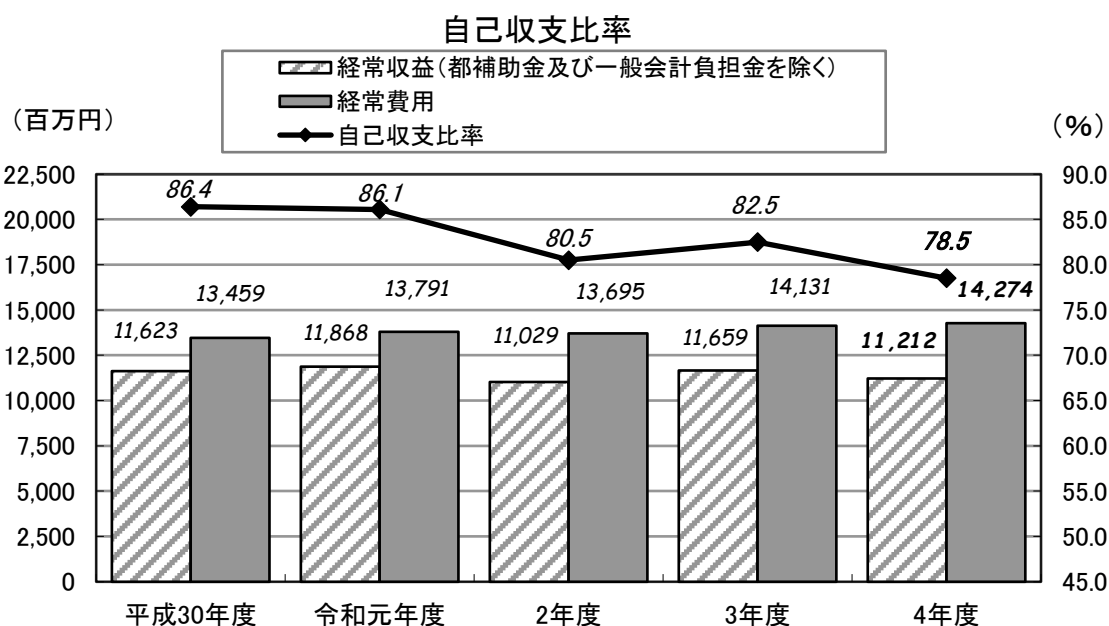


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値86.6%に対して、当年度の実績値は78.5%であり、前年度から4.0ポイント低下し悪化した。



<参考> 中期経営計画(2022年度~2026年度) (%)

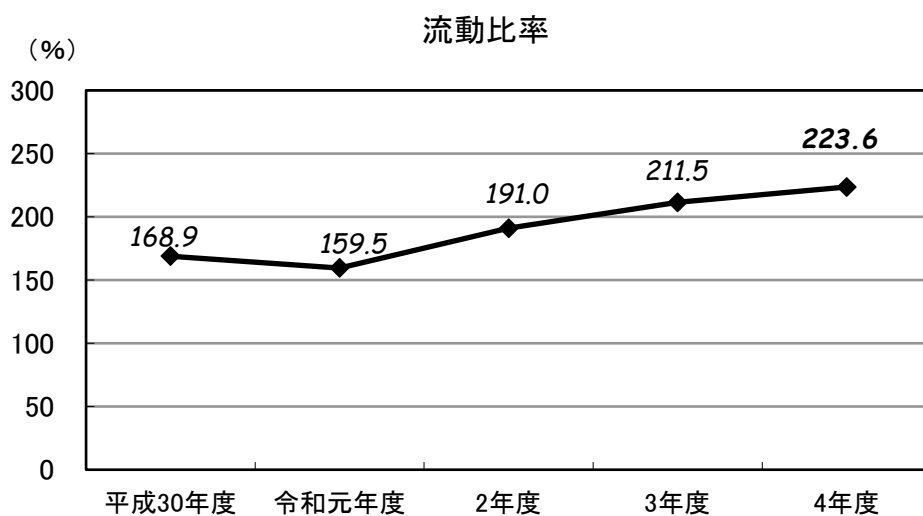
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.3	99.0	100.6	100.5	100.3
医業収支比率	92.2	92.7	94.2	93.9	93.6
自己収支比率	86.6	87.4	89.0	89.0	88.9

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は223.6%の実績で、前年度から12.1ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 85.0% ・外来総合評価率 70.0%	・入院総合評価率 86.7% ・外来総合評価率 72.5%
(2) 情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 【2022年度】 ・病院ホームページへの新規動画コンテンツ掲載数 6件/年	・クリニカルパスHP掲載数 52件 ・新規動画コンテンツHP掲載数 6件/年	・クリニカルパスHP掲載数 48件/年 ・新規動画コンテンツHP掲載数 8件/年
(3) 医療連携の推進 【2022年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2026年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,400件/年	・紹介率 78.2% ・逆紹介率 65.7% ・地域医療従事者向け研修回数 15回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 7件/年 ・紹介件数 15,882件/年
(4) 入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,420件/年	・入退院支援件数 2,213件/年
(5) 病院機能評価の更新 【2022年度】 ・病院機能評価の更新	・病院機能評価の更新	・更新認定
(6) 医療安全・感染防止対策の推進 【2022年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 (前期100%、後期99.9%、KYT96%) ・感染対策講習会受講率 (前期100%、後期97.8%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年
(7) 病院職員の安定確保 【2026年度】 ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず	・常勤職員数 654人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員数 610人 ・臨床研修指導医数 26人

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足の上向 外来患者満足の上向 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度から他医療機関との医療サービスが比較可能なベンチマーク調査に変更しました。2021年度まで当院で実施していた「患者満足度調査」は、患者の主観的な満足を評価するのに対し、2022年度から変更した「患者経験価値調査」は、患者に具体的に客観的な経験を尋ねるのが特徴です。今後、医療サービスの質改善に向けて課題を抽出し取り組みます。 (入院総合評価) 86.7% (全体平均) 84.8% (外来総合評価) 72.5% (全体平均) 71.5% 院内のWi-Fiエリアの拡大を図り、病棟談話室での限定的な利用から、院内全域で利用できるよう整備しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのクリニカルパス掲載 ホームページへの動画コンテンツ掲載 	<ul style="list-style-type: none"> クリニカルパスについて、新規掲載にいたりませんでした。質向上のため全体的な見直しを行いました。2023年度以降、公開件数増を目指します。 新規動画コンテンツとして、Web上で開催した市民公開講座の動画5件(呼吸器内科、放射線科、整形外科、消化器内科)に加えて、「町田市民病院 第4次中期経営計画(2022年度～2026年度)」の紹介動画、内視鏡に関する案内動画(2件)をホームページ上で公開しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 連携医療機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 紹介率は78.2%となり、2021年度実績(74.7%)と比べ3.5ポイント増加しました。紹介件数は15,882件/年となり、2021年度実績(14,931件/年)と比べ951件(6.4%)増加しました。新型コロナウイルス感染症(以下新型コロナ)の影響もありましたが、紹介制限を行うことなく受入を行いました。 逆紹介率は65.7%となり、2021年度実績(62.9%)と比べ2.8ポイント増加しました。症状が安定した患者の逆紹介を行い、地域医療支援病院として、地域医療機関との機能分化に努めました。 地域医療従事者を対象とした研修会15回(認定看護師によるスキンケア・糖尿病・ストーマケア・災害看護、医師による小児科症例検討会等)を実施しました。 医師による連携医療機関の訪問を7回実施し、近隣の医療機関と意見交換を行いました。新型コロナの影響で目標値を達成することができませんでした。感染予防を考慮し、オンラインで医師を含めた地域の訪問診療医療機関との交流会を2回開催しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援件数は2,213件/年となり、2021年度実績(2,259件/年)と比べ、46件(2.0%)減少しました。新規入院患者数の減少により目標には達しませんでした。入院時のスクリーニングにて支援が必要な患者へ、早期から継続した介入が行えるよう退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーのペア制を強化し切れ目のない支援を行いました。また、院内・外の多職種で連携し、入院前の情報共有、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援をしています。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 病院機能評価の受審 	<ul style="list-style-type: none"> 院内セルフ監査や書類点検、模擬審査を行い受審に向けて業務の改善を行いました。 2022年11月に日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、2023年2月に認定病院として更新されました。 今後についても、次期更新受審に向け病院職員が一丸となり、業務改善・向上に向けた活動を推進していきます。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全・感染対策などの研修の必修化 更なる医療安全文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に研修を実施した結果、医療安全講習会(ビデオ学習)の受講率は前期100%、後期は99.9%となりました。講義室で実施したKYT(危険予知訓練)の参加率は96%となりました。感染対策講習会の受講率は前期100%、後期は97.8%となりました。未受講者に対しては、引き続き、受講を働きかけていきます。 医療安全管理者研修は医師1名が受講完了しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員の安定確保 研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、常勤職員について、施設基準を満たす人員を確保しています。事務部においては、病院事務の専門的な知識を有する医事事務1名、医療ソーシャルワーカー1名を採用しました。看護職の安定的な確保及び離職防止を図るために、看護師への処遇改善(収入アップ)を行いました。2022年4月1日時点の常勤職員数は計631名でしたが、育休及び退職者が増加傾向にあり、2023年3月1日時点では610名となっています。育休及び退職等で職員が不足する際は会計年度任用職員を採用し、病院運営に支障をきたさないよう努めています。 臨床研修指導医は、指導医講習会に1名が受講し、26名となりました。 <p><2023年3月1日時点></p> <ul style="list-style-type: none"> (常勤職員数) 医師 89人 看護師等 374人 医療技術 106人 事務 41人 (うち病院専任 16人) 計 610人 ※育休及び退職者は含まず 	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) がん</p> <p>【2025年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 799件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 179件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 640件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 147件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットの導入 (2022年12月)
<p>(2) 脳卒中</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数823人/年 MRIの夜間・休日稼働一部実施 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科 新入院患者数 549人/年 試行的実施
<p>(3) 心疾患</p> <p>【2024年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 820人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 777人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 582人/年
<p>(4) 救急医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 525人/月 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 496人/月 HCUの開設 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 356人/月 HCU開設時期の延期
<p>(5) 災害医療</p> <p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年
<p>(6) 小児医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 10人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 9人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 6人/日
<p>(7) 周産期医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 95件/年 NICU・後方支援病床(GCU) 新入院患者数 150人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 84件/年 NICU・後方支援病床(GCU)新入院患者数 148人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 72件/年 NICU・後方支援病床(GCU) 新入院患者数 179人/年

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 手術療法の充実 ベッドの効率的な運用 低侵襲手術の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数は、640件/年となり、2021年度実績（679件/年）と比べ、39件（5.7%）減少しました。新型コロナの影響により入院患者減があり、これに伴い件数も減少しました。今後も手術療法の充実に努めます。 外来化学療法件数は、147件/月となり、2021年度実績（163件/年）と比べ、16件（9.8%）減少しました。外来化学療法件数（抗悪性腫瘍剤のみ）は147件/月となりましたが、外来化学療法全体では172件/月となっております。今後も、外来におけるがん薬物療法の充実に努めます。 内視鏡手術支援ロボットについて、2022年12月に南多摩保健医療圏の医療機関で初めて導入しました。2023年2月には泌尿器科（前立腺がん）、消化器外科（直腸がん）で初症例を実施しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 脳卒中患者の積極的な受入 夜間・休日体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科、脳神経内科の新入院患者数は549人/年となり、2021年度実績（679人/年）を130人（19.1%）下回りました。内訳としては脳神経外科の新入院患者数は、381人/年となり、2021年度実績（379人/年）を上回る一方で、脳神経内科は、新入院患者数は168人/年となり、2021年度実績（300人/年）を132人（44.0%）下回りました。脳神経内科は、2022年度から常勤医1名減少に加え、2023年度の体制変更（入院受入の停止）に伴い、年度後半に診療制限を行ったことにより、目標には達しませんでした。 MRIの夜間・休日稼働については、人員配置等の運用方法を調整し、2023年3月に試行的実施をすることができました。今後、2023年3月の試行的実施における稼働状況の検証と運用方法の精査を行います。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 心疾患患者の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器（MDC05）入院患者数は、582人/年となり、2021年度実績（730人/年）と比較して、148人（20.3%）減少しました。積極的な受け入れに努めましたが、新型コロナの影響により、入院制限をかけざるを得ず、目標には達しませんでした。今後も、2023年5月に開設するHCUを活用し、受入れ件数の増加に努めます。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 救急隊との連携強化 高度急性期機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数は356人/年となり、2021年度実績（353人/年）と比較し、3人/月（0.8%）増加しました。新型コロナの影響による救急車の受入制限等により救急車の受入患者数は目標には達しませんでした。感染拡大（第7・8波）期は発熱外来で多くの患者受入れを行い、二次救急医療の提供が困難な状況もありましたが、医師を交えて町田消防署との意見交換会を開催するなど救急隊との連携強化に努めました。 多職種からなるプロジェクトチームを立ち上げ、開設に向け取り組んできましたが、工事内容の確定や、届出手続き等の調整に想定以上に時間を要し、資材の納入が遅れたことにより、工事完了が2023年3月となりました。そのためHCUの開設は2023年5月に延期となりました。HCU開設に伴う病床機能の変更について、南多摩保健医療圏の地域医療構想調整会議の中で協議し、同意を得ました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 災害時を想定した医療機関等との連携推進 	<ul style="list-style-type: none"> 当院は、災害拠点病院として、2023年2月に南多摩保健医療圏内の他の災害拠点病院等と連携訓練に参加しました。今回の訓練内容は大規模災害を想定して、防災FAXや災害掲示板、EMIS（広域災害救急医療システム）を利用して、被災情報を共有通信する訓練を行い、病院間の連携強化・職員の技術向上を図りました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 小児入院体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数は6人/日（新生児内科除く）となり、2021年度実績（6人/日）と同数となりました。2022年5月に小児内分泌外来を開始し、診療の質の向上及び患者数の増加に努めました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ハイリスク妊産婦の積極的な受入 新生児受入体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数は72件/年となり、2021年度実績（73件/年）と比べ1件（1.4%）減少しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 NICU・後方支援病床（GCU）新入院患者数は179人/年となり、2021年度実績（182人/年）と比べ、3人（1.6%）下回りましたが、事業計画目標を31人（20.9%）上回りました。 	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新規入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 81.0% ・新規入院患者数 904人/月	・病床利用率 64.9% (新型コロナ関連病床を除いた場合 81.4%) ・新規入院患者数 768人/月
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 64,400円 ・急性期充実体制加算の取得 ・外来単価 12,600円	・入院単価 70,940円 ・急性期充実体制加算取得に 向けた調整 ・外来単価 12,410円
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 61.2% ・薬品費比率 12.2% ・診療材料費比率 9.1% ・後発医薬品使用割合 90.0%	・給与費比率 70.0% ・薬品費比率 12.6% ・診療材料費比率 8.5% ・後発医薬品使用割合 91.1%
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 12,600件/年 (うち、手術室内 4,800件/年) (うち麻酔科管理 3,100件/年)	・手術件数 12,428件/年 (うち、手術室内 4,466件/年) (うち麻酔科管理 2,834件/年)

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度 42.4%	・職員満足度 36.9%
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有休休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有休休暇取得率(医師) 97.0% ・時間外労働月45時間以上の医師数 9人	・5日以上有休休暇取得率(医師) 89.2% ・時間外労働月45時間以上の医師数 10人

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
・稼働率の低い病床の活用方法の検討	・病床利用率は、64.9%となり、2021年度実績（70.1%）と比較して、5.2ポイント減少しました。新型コロナの影響により、入院制限をかけざるを得ない状況になりましたが、2021年度に引き続き、東京都からの新型コロナの専用病床確保要請に応じつつ、二次救急医療との両立に努めました。これにより、目標値より16.1ポイント減少する結果となりました。今後、ウィズコロナを見据えHCUの新設を含めた病床再編を行い、より効率的な病床運用に繋げ利用率の向上に努めます。	△
・新規施設基準の取得 ・慢性期患者の逆紹介の推進	・入院単価は70,940円となり、2021年度実績（67,749円）と比較し、3,191円（4.7%）増加しました。2022年度診療報酬改定に伴い、上半期には「感染対策向上加算1」、下半期には「看護職員処遇改善評価料」等の施設基準を取得したことにより入院単価の上昇に繋がりました。 ・外来単価は12,410円となり、2021年度実績（12,919円）と比較し、509円（3.9%）減少しました。今後も逆紹介の推進を進め、二次医療機関としての役割を果たすよう、努めます。	○
・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減	・給与費比率は、東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として専用病床を確保したことにより、一般患者の病床の一部をコロナ専用病床にしたため、医業収益が減少し、目標値を達成できませんでした。2021年度決算における三多摩公立病院においても同様の傾向となっています。 適正な人員配置と定数管理のため、2022年10月から8名（医師、看護師・リハビリ）、2022年11月から2名（薬剤師）、3月から1名（細胞検査士）の常勤職員を新たに採用しました。今後も適正な人員配置と定数管理に努めます。 ・薬品費比率は世界的な物価高騰の影響があり、目標値をわずかに達成できませんでしたが、薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は14.7%で全国平均（13.7%）を上回ることができました。 ・診療材料費比率は、コロナ禍による欠品や原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次ぎ価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替に積極的に取り込んだ結果、目標値から0.6ポイント低くすることができました。使用量の多い材料についてより安価な製品への切替を進めた結果、約659万円削減しました。 ・後発医薬品使用割合は、後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値を1.1ポイント上回りました。	○
・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	・手術件数は12,428件/年となり、2021年度実績（12,170件/年）と比較し、258件（2.1%）の増となりました。上半期にて手術室の実施状況を分析し、手術枠を効果的かつ効率的に運用できるよう改善を行いました。新型コロナの影響で年度目標に達しませんでした。継続して運営の効率化に努めます。	△

主な取組内容	2022年度の実績	自己評価
・職員満足度調査の実施	・柔軟で多様な働き方やワークライフバランスの実現を図るため、2022年8月から時差勤務を導入しました。 ・2年に一度の職員満足度調査を実施し、同様の調査を行っている他病院の平均（33.3%）と比較して、3.6ポイント上回る結果となりました。今回の調査結果から課題を抽出して、次年度以降の改善に向けた対応の方向性を決定しました。 <職員満足度調査結果に基づく業務改善> 病院の方針、経営状況の周知 会議、委員会情報の共有 各部門での情報共有の推進 教育体制、マニュアルの強化 パワハラ対策の強化 職員の安全確保	△
・ワークライフバランスの実施 ・時間外勤務の削減	・2022年8月から常勤職員（看護部を除く）を対象として、時差勤務を導入しました。また、看護部においては、入院・外来等の勤務シフトを整理するとともに、通常のシフト（日勤・準夜勤・夜勤・深夜）に加え、日勤（早番・遅番）の8パターンの勤務シフトが取得可能となりました。 ・医師の働き方改革検討プロジェクト会議を2022年12月に設置し、「医師の研鑽と労働時間に関する考え方」について医師だけでなく、職員全体へ周知しました。また、実労働時間が分かるように宿日直日誌を修正し、宿日直許可に向けた取り組みを進めました。	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った